

# 令和5年度事業報告・決算等を可決承認

## 青森県自治体病院開設者協議会第132回通常総会

第132回通常総会が7月24日、青森県共同ビルで開催された。

冒頭、挨拶に立った高樋会長は、長年の課題である医師不足問題について「県内における勤務医師は、医師修学資金支援事業や弘前大学医学部の地域枠の効果もあって、総体で徐々に増えてきてはいるものの、各施設が必要とする医師の充足までには至っていない。

加えて、開業医の高齢化等に伴う民間診療施設の減少により、自治体診療施設が『かかりつけ医』機能を担わざるを得ない状況にある。

更には、看護師や薬剤師などの医療従事者不足も深刻な状況にあることから、先般、守川県健康医療福祉部長と医師確保等について意見交換を行ってきたところであり、医師配置や医療従事者の新たな定着策等について申し入れするため、宮下知事に対し要望活動を展開したい」と現状を訴えるとともに、今後の取組方針を説明した。

また、本会が実施している青森医学振興会への助成事業について触れ「今後ともしっかりと医師の育成や定着化に繋がる事業を継続していただくため、この財政支援を強化する必要があると考えていることから、その財源である本会一般負担金・病院応益割の見直しについて、本日ご協議いただきたい」と理解と協力を求めた。

その後、自治体診療施設事業の発展に尽力された56名の方々に對する会長表彰を行った。

続いて、守川県健康医療福祉部長は来賓祝辞の中で「医師不足解消と育成支援・県内定着、若手医師のキャリア形成等に向けて様々な取組を進めており、医師修学資金支援事業の貸与枠を今年度から2倍にしたほか、本年1月には県、弘前大学、県立中央病院の三者が協定を締結し、医師派遣等に連携して取り組むこととしている」と述べた。

また、本年4月からスタートし

た医師の働き方改革について触れた医師の働き方改革について触れ「県では『医療勤務環境改善支援センター』を設置し、個々の施設が医師の勤務実態に合わせた環境整備を支援している」と紹介し、積極的な活用方を要請した。

引き続き、高樋会長を議長として議案審議に入り、上程された議案はいずれも原案どおり可決承認され、宮下知事に対して「医師確保対策に関する要望活動」を実施することが決定された。

そのほか、本会一般負担金・病院応益割の見直しについては、事務局案を3案提示し協議した結果、



挨拶する高樋会長



祝辞を述べる守川県健康医療福祉部長

弘前大学からの派遣医師数に応じた負担という観点から、算定基準を5名毎に細分化し、診療所には市町（組合）立病院の半額を負担いただく案が妥当とされたことから、一般の協議結果を基に令和7年度予算案を作成し、明年2月開催予定の理事会・総会に提案することとされた。

最後に、県から医師確保対策の取組状況について説明され、オンライン診療の有用性等について意見交換を行った。